

平成25年度母子保健対策研修会および母子保健・産科医療機関等連携会議

	母子保健対策研修会		母子保健・産科医療機関等連携会議	
開催日時	H25.7月22日(月) 13時30分～16時20分	H25.10月9日(水) 13時30分～16時20分	H26.2月7日(金) 13時30分～16時21分	各保健所にて開催
対象	市町村母子保健担当保健師 保健所母子保健担当保健師 産科医療機関・助産所に従事する看護職員等	市町村母子保健担当者 保健所母子保健担当者 市町村児童福祉担当者等 こども家庭相談センター職員等	市町村母子保健担当者 保健所母子保健担当者 奈良県立医科大学附属病院NICU・産科 県立奈良病院NICU・産科 近畿大学医学部奈良病院NICU・産科	管内市町村母子保健担当者 管内産科医医療機関看護等職員
目的	ハイリスクになり得る妊婦の現状を理解し、医療機関との連携のあり方を探ると共に、ケースに対するアセスメント能力を養い、妊娠期からの継続した適切な支援方法を身につける。	「妊娠期からの母子保健活動マニュアル」を作成し、基本となるリスクアセスメント項目・指標の活用を示したことをうけ、リスクアセスメント項目・指標を活用したタイムリーな効果的なアセスメント方法を学び、ケース支援能力の向上を目指す。	妊娠期から出産後の養育において支援が必要なケースを早期に把握し、母子の健やかな発達・発育を支援し、虐待の発生を予防する適切な支援を行うためには、妊娠期や出生前後を通して市町村の母子保健分野と産科医療機関との連携は必須であり、母子保健と産科医療機関が互いの理解を深め、より良い連携方法を検討し、顔の見える関係を築き、連携をさらに強化する。	
内容及び講師	「ハイリスク妊婦を支えるための母子保健活動とは」 ＜講演＞ 「奈良県における未受診妊婦の実態調査～未受診の解決に向けて～」 市立奈良病院 産婦人科部長 原田 直哉先生 ＜演習＞ 「妊娠からの母子保健活動マニュアル～乳児期早期の虐待予防に向けて～」 「アセスメント項目とその指導」	「妊産婦・乳幼児リスクアセスメント項目・指標の活用とポイント」 大阪府立母子総合医療センター 企画調整部長 佐藤 拓代先生 ＜演習＞ 「母子健康手帳の交付時面接時および乳幼児虐待リスクアセスメント」 ＜講義＞ 「妊娠期からの虐待リスクの把握と支援」	「未熟児・特定妊婦を支えるより良い連携とは」 ＜報告＞ 「母子保健との連携の現状と期待すること」 奈良県立医科大学附属病院 NICU 辻本師長 産科 片岡師長 県立奈良病院 NICU 佐々木師長 産科 前田師長 近畿大学医学部奈良病院 NICU 和田主任 産科 柏野師長 ＜グループワーク＞	管内市町村の母子保健担当者と管内産科医療機関等の看護職員等が保健所において会議を開催。 ＜報告＞ 各機関のハイリスク母児への支援状況について ＜グループワーク＞
参加者数	51名	31名	42名	—
成果	未受診妊婦になり得る背景を知り、支援の必要なケースについての理解は深まった。具体的にどうアプローチしていくかは、限られたタイミングの中、関係機関と連携して実施していく必要性について共有できた。 ・演習では、短時間であったがアセスメント項目からその指導について話しあうことにより、アセスメントの重要性とその後にづく支援について考える機会となった。	演習中心の研修であり、参加者にとっては実践につながる内容であった。アセスメントを実施することでケースに対する新たな気づきが得られ、アセスメントシートの活用することの必要性は理解できた。関係者がケースを共有することの有効性も理解できた。	市町村は病院にケース連絡することに対し、どのタイミングでどのような方法で連絡したら良いのかが戸惑いを感じていたが、具体的な連絡窓口や病院も連携の必要性を感じることが確認できたことにより、今後のケース連絡等がスムーズに行える。お互いに連絡を待つ姿勢ではなく、気になるケースについては積極的に情報収集を行い、早期に情報提供を行う関係性の必要性が共有できた。	それぞれリスクアセスメントシートを活用し、支援の必要なケースの把握に努めて、連携した支援につなげていく必要性について確認された。
次年度計画	ハイリスクとなる妊婦・家族を早期に把握するためにアセスメントシートの活用を市町村に定着させる必要がある。市町村がアセスメントシートを有効活用できているかの評価とフォローを行う。 アセスメントシートにより把握した支援の必要な妊婦・家族に対し適切な支援を確実に実施するための力量形成を行う。次年度は「精神疾患をもつ妊婦への支援」についてケースメソッドや事例検討を通じて実践力を養う。		県全体会議では、NICUをもつ総合病院を中心に連携会議を実施。 各保健所会議では、管内市町村と管内産科医療機関等との連携会議を実施。 継続して会議を開催していくことにより、連携における課題を明らかにし、支援体制の改善を行う。 事例検討を母子保健と産科医療機関が共に行うことにより、それぞれの役割を確認し、連携した支援のあり方を検討していく。	